

一般質問通告表

令和2年第7回沖縄県議会(定例会)

12月08日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	上原 章(公明党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 本県の感染者数は全国でも高い数値で推移し、多くの県民から県の取組に対し懸念の声が寄せられています。感染者数が減少しない理由について知事の認識を伺います。
- (2) 県は第1波、第2波を通し、どのような対策強化に取り組んでいるのか効果を含め伺います。
- (3) 介護施設及び医療施設の職員に対する定期的なPCR検査を開始するとあるが、事業内容・対象者を伺います。また、特別支援学校をはじめ教育現場や保育園等の職員も対象にできないか伺います。
- (4) 南部医療センター・こども医療センターの新生児集中治療室(NICU)がコロナ禍の影響で医療体制が逼迫しているとの声があるが現状と対策を伺います。
- (5) 「おきなわ彩発見キャンペーン事業」及び「バスツアー促進事業」の執行状況と効果及び予算の立替え方式について県の入金が遅いとの声があるが対応を伺います。
- (6) 「うちなーんちゅ応援プロジェクト事業」の執行状況と効果を伺います。また、第8次補正額7億4900万円減の理由を伺います。
- (7) 「安全・安心な島づくり応援プロジェクト事業」の執行状況と効果を伺います。また、第8次補正額11億1800万円減の理由を伺います。
- (8) 「地域消費活性化支援事業」の内容と効果を伺います。

2 離島振興について

- (1) 過疎地域自立促進特別措置法の延長継続の見通しを伺います。
- (2) 「農林水産物条件不利性解消事業」の本島までの出荷に係る輸送費支援及びパパイヤ(野菜)も対象品目にできないか伺います。
- (3) 久米島町における海洋深層水取水設備新設は本県が目指す産業振興及び再生可能エネルギーのモデル事業として大きく寄与するものと考えます。知事の見解と対応を伺います。
- (4) 離島空港における非常用発電機の設置状況及び対応について伺います。

3 労働環境の改善について

- (1) 教職員の労働環境は大変厳しく、過重労働の実態調査及び適切な人員の配置を検討できないか伺います。児童生徒の学習向上及びきめ細かな生活相談は教職員の最重要な取組です。休職中の教員増等を含め現場の状況について教育長の見解と対応を伺います。
- (2) 警察官の労働環境について大変厳しい状況との声があります。実態調査及び人員の強化を検討できないか伺います。県民からの被害相談に適切に対応し人員不足で捜査に支障や遅れが生じてはならないと考えます。現場の状況について警察本部長の見解、対応を伺います。(特に、特殊詐欺やヤミ金被害等)
- (3) 公共工事をはじめ官公庁関係の警備業務に係る適正化について伺います。
 - ア 全国と比較して本県の労務単価はどうか。
 - イ 全51職種での単価はどうか。
 - ウ 低賃金や厳しい労働環境を改善するため適正な警備料金の確保が必要と思うがどう

か。

- 4 県は2022年4月から「子供の医療費」について、通院分を「中学校卒業まで」に拡充するとなりました。内容及び窓口負担をなくす「現物給付」の実施について伺います。
- 5 我が党の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和2年第7回沖縄県議会(定例会)

12月08日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	大城 憲幸(無所属の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 待機児童について</p> <p>(1) 待機児童数と待機児童率、状況と推移を伺う。</p> <p>(2) 特に厳しい状況の続く島尻地域の状況を伺う。</p> <p>(3) 2021年度末、待機ゼロに向けた取組を伺う。</p> <p>2 コロナ禍における高校受検生への配慮について</p> <p>(1) 受検を目前に控える中、感染や濃厚接触者となった生徒への対応を伺う。</p> <p>(2) 推薦を含めた試験のスケジュールと実施方法を伺う。</p> <p>3 観光振興について</p> <p>(1) コロナ禍におけるホテル等宿泊施設の状況を伺う。</p> <p>(2) 1000万人観光客復活へのスケジュールと具体策をできるだけ早く示すべきと考えるが取組を伺う。</p> <p>4 再生可能エネルギーへの取組について</p> <p>(1) 現状と今後の方針を伺う。</p> <p>(2) 畜産業との連携による畜ふんの活用状況を伺う。</p> <p>5 鉄軌道導入調査について、県と国で検討状況に差異があり大きな課題であるが、費用便益を含め状況と方針を伺う。</p> <p>6 我が会派の代表質問との関連について</p>			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和2年第7回沖縄県議会(定例会)

12月08日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	比嘉 京子(沖縄・平和)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 「新たな沖縄振興のための制度提言」中間報告について 前回の9月議会で、米軍基地は沖縄経済発展の最大の障害要因であるという根拠について質問した。本県の陸・空・海における経済的損失、また交通渋滞や県職員・県議会における人件費等の経済的損失について明らかにした。沖縄振興計画で最大の課題である基地の整理縮小について道筋が見えない。また県民所得が全国最下位を脱するための具体策についても見えない。以下質問する。</p> <p>(1) 21世紀ビジョンに掲げる「基地のない沖縄」へ ア 米軍基地の整理縮小のための計画をどう描いているか。 イ 「米軍基地問題に関する万国津梁会議」における在沖米軍基地の整理縮小についての提言はどのように反映されるか。</p> <p>(2) 5次にわたる振興計画がなされているが、県民所得がいまだ全国最下位である。 ア これまでの振興計画において10年ごとの県民所得の目標額はどうか。 イ 10年ごとに目標達成できなかった検証はどのようになされ、次期振計にどう反映されてきたか。 ウ 県内経済は成長しているが1人当たりの県民所得が上がらないのはなぜか、要因は何か。 エ 新振興計画に県民所得の目標額をどう設定するか、達成のための具体的な施策を伺う。</p> <p>2 人材育成の課題について 子供の貧困は親の所得に起因している。「沖縄県子どもの実態調査」において児童生徒の父親、母親の学歴階層別における雇用形態及び年収は、中卒、高卒、大卒の順で正規雇用率は上がり、年収200万円未満の割合は逆に下がっている。貧困の連鎖を断つためにも本県の児童生徒の課題を明らかにし、支援体制を強化するため以下質問する。</p> <p>(1) 中学校卒業時における進学も就職もしていない生徒(進路未決定者)は何名で、その割合は幾らか。 (2) (1)の生徒のその後についてどのように把握されているか、追跡調査等はなされているか。 (3) 高校進学率の低さをどう認識しているか、また中学卒業者のうち高校受検不合格者のその後は把握されているか。 (4) 県教育委員会では中学校卒業までは義務教育課、高校は県立学校教育課であるが両課の間はどうなっているか。教育委員会及び他の部局における中卒者の支援体制について伺う。</p> <p>3 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

令和2年第7回沖縄県議会(定例会)

12月08日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	玉城 ノブ子(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 糸満市からの土砂採取について

- (1) 政府が県に提出した設計変更申請では、沖縄戦最後の激戦地となった糸満市、八重瀬町から土砂調達可能量の7割を辺野古の埋立てに搬出することが明らかになり、県民の大きな怒りが広がった。糸満市の土には戦争で亡くなられた皆さんの遺骨が残っている。血の染み込んだ糸満の土砂を辺野古に搬出することは絶対に許せない。生活環境や騒音、粉じんの被害も甚大になることは明らかです。設計変更申請は不承認にすべきである。知事の所見を伺う。
- (2) 国は戦没者の遺骨収集に関する施策を策定し、2016年から2024年の8年間で戦没者の遺骨収集の「集中実施期間」として「計画的かつ効果的」に必要な措置を講ずると規定している。その法の趣旨が有効に生かされているか実態調査をし、遺骨収集が法に基づく必要な措置を講ずることができるよう県の支援について伺う。

2 新型コロナウイルスから県民の生命と暮らし、医療、教育を守ることについて

- (1) 新型コロナウイルス支援事業として国が実施している緊急包括支援交付金の医療機関や医療従事者への交付対象金額は幾らか。交付金額は幾らか。交付対象の10事業についてもそれぞれ幾ら交付されているか。
- (2) コロナ禍の下で医療機関は深刻な経営悪化に直面している。地域の医療崩壊を起こさないために、医療機関への財政支援を強化することが求められている。支援の拡充について伺う。
- (3) 新型コロナ感染拡大で沖縄の経済は深刻な影響を受けている。観光産業をはじめとする各種産業への財政支援を行うことについて伺う。また、雇用調整助成金、持続化給付金、家賃支援金の実施状況と支援の拡大・継続を国に求めることについて伺う。
- (4) 生活福祉資金の特例と住宅確保給付金の特例の実績と支援の延長について伺う。

3 少人数学級の実施について

- (1) 県内の小・中・高校・特別支援学校でのいじめや暴力行為件数について伺う。
- (2) 県内の小中学校の教職員の非正規雇用の現状と、正規職員化を進め、正規職員増員計画について伺う。
- (3) 少人数学級を実施するために1学級20人の教室数、教員数について伺う。
- (4) 早急に国への少人数学級の実施を求めることについて伺う。

4 介護保険制度について

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯の介護保険減免制度を、全額国の補助で傷病に限定しない恒久的な制度とするように国に求めることについて伺う。
- (2) 介護職員の処遇改善をはじめ、介護人材確保のための抜本的支援策を講ずることについて伺う。
- (3) 介護保険利用料の原則2割負担への引上げを行わないように国に要請することについて伺う。

5 老朽化した県営団地の建て替え計画について

- (1) 老朽化した県営団地の建て替え計画について伺う。
- (2) 県営西崎団地は老朽化が進み、壁の剝離や落下等で生活環境に大きな影響を与えてい

る。早急に建て替えを実施するよう求める。計画についても伺う。

6 糸満市への海洋深層水研究施設の建設について

- (1) 海洋深層水の利活用は、農水産業をはじめ、産業振興にも大きな役割を果たすものと期待されている。県海洋研究センターや農業研究センターとの連携を図り、産業振興の展望を切り開き、県経済の発展に大きな役割を果たす海洋深層水取水施設を糸満市喜屋武地域に建設することについて、知事の御所見を伺う。

7 ジェンダー平等社会実現へ

- (1) コロナ禍でDV被害が増えている。DV被害の件数と被害者を守るための対策について伺う。
- (2) DV相談室の配置、一時保護施設の増設、DV防止基本計画の策定について伺う。
- (3) 性暴力被害者ワンストップ支援センターの体制と拡充、財政支援について伺う。
- (4) 女性の社会参加を促進するとともに、県の管理職や審議会などへも積極的に目標を持って登用することについて伺う。

8 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和2年第7回沖縄県議会(定例会)

12月08日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	照屋 大河(沖縄・平和)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 10・21県民大会から25年
県民が求めた日米地位協定の全面改定や普天間基地の無条件返還はいまだ実現していない。「10・21県民大会」の今日的意義について知事はどう考えるか伺う。
- (2) コザ暴動から50年
知事にとってコザ暴動とはどのような事件であったか伺う。
- (3) 辺野古新基地を困難視した米CSIS報告書について
米シンクタンクの戦略国際問題研究所(CSIS)が11月に出した報告書で、辺野古新基地について「困難を抱え続けている。完成期日は2030年まで延び、費用が急騰している」とし、「完成する可能性が低そう」と建設を困難視している。CSIS報告書に対する知事の受け止めに伺う。

2 基地問題について

- (1) 普天間飛行場負担軽減推進会議について
 - ア 会議の開催が目的化し、肝腎の普天間基地の負担軽減に関する議論が遅々として進んでいないように見えるが、県の見解を伺う。
 - イ 作業部会を受け、知事は記者団に「普天間の危険性除去には、別の話合いの場が必要だ」と述べている。発言の真意は何か、知事の考えを伺う。
 - ウ 国は、米軍機による地上デジタル放送の受信障害について、対象範囲を宜野湾市内全域に拡大する方針を示したようである。同様に、県は宜野湾市と連携してNHK受信料の半額助成措置が普天間飛行場にも適用されるよう求めていく考えはあるか。
- (2) 頻発する米軍関係者の事件・事故について
 - ア 頻発する米軍関係者の飲酒絡みの事件に対する知事の受け止めに伺う。
 - イ 在沖米軍における新型コロナウイルス感染症予防対策や勤務時間外の行動指針「リバティ―制度」は現在どうなっているか。外出や宿泊、基地外での飲酒などは認められているのか。
 - ウ 多発する事件を受け、県は「米軍人・軍属等による事件・事故防止のためのワーキング・チーム(CWT)」の速やかな開催を求めている。CWTは2017年4月を最後に開かれていないが、その理由は何か。開催のめどは立ったか伺う。
- (3) 津堅島のパラシュート降下訓練について
 - ア 津堅島訓練場水域での訓練は、県が確認を始めた1997年から2016年まで年間ゼロから1回しか実施されなかったが、2017年から急増している。訓練急増の理由は何か、県の見解を伺う。
 - イ 国は、1972年の日米合同委員会で「年間120日まで使用することが認められている」として、使用条件の範囲内での実施を問題視しない考えを貫いている。国の見解に対する県の見解を伺う。
- (4) 嘉手納基地の機能強化について
 - ア 「海兵航空団嘉手納連絡隊」は出入国管理や軍需品、兵たん、車両輸送、航空機への給油機能などを担い、新たな施設はF35Bの運用を想定したもののようなのだが、県として事実関係は把握できているか。
 - イ 三連協はじめ地元住民は、嘉手納基地の機能強化は許されないと猛反発している。県

も三連協と同じ認識か、見解を伺う。

(5) 「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」について

ア 統合計画の2ページ「概観」末尾には「付表Aにおける施設・区域の返還時期は、日米両政府により、3年ごとに更新され、公表される」とある。これまで3年ごとの更新は何回行われ、どのように公表されてきたのか。更新されていないのならば、記載事項を履行するよう政府に求めていくべきだと考えるが、県の見解を伺う。

3 新たな沖縄振興特別措置法について

(1) 現行沖縄振興計画に基づく事業を推進する効率補助制度、一括交付金制度、沖縄関係税制や政策金融などの特別措置について、いかなる検証がどのように行われているのか。また、検証の結果、どの程度沖縄振興に寄与したと考えているか、現時点での県の評価を伺う。

(2) 知事が委員長を務める県振興推進委員会が「新たな沖縄振興のための制度提言(中間報告)」を決定した。86の新規制度のうち、主な制度提言として「沖縄らしいSDGs推進特区」の創設など6制度が上げられているが、特筆した理由は何か伺う。

4 新型コロナウイルス感染症による県経済への影響について

(1) GoToトラベルやGoToイートによる県経済への波及効果はどの程度あったか、県の試算を伺う。

(2) GoToキャンペーンの一時停止に対応する考えはあるか。その場合、事業者に対して県独自の補填策を講じる考えはあるか。

(3) 「第3波」到来の中、忘年会・新年会の自粛による飲食業やホテル事業者への影響が懸念されるが、どのような見通しを持ち、いかなる支援策を打ち出していくつもりか伺う。

5 「結婚新生活支援事業」制度について

内閣府は少子化対策の一環として事業化している「結婚新生活支援事業」制度を拡充し、新婚世帯の家賃や敷金・礼金、引っ越し代など新生活にかかる費用について、来年度から60万円を上限に補助する方針を固めている。

(1) 同事業の実施主体は市町村であり、現在県内で導入しているのは石垣市、南城市、恩納村の3市村にとどまる。制度拡充に当たって、これまで2分の1だった補助率は3分の2にかさ上げされるほか、都道府県が音頭を取るることによって採用自治体が面的に拡大するモデル事業となっているが、導入を検討している自治体は出てきているか、採用拡大に向けた県の取組と併せて伺う。

(2) 県内のブライダル関係企業や個人でつくる「沖縄ローカルウェディング協会」(仮称)が、新型コロナウイルスの影響で3月以降の結婚式や披露宴が9割減と厳しい状況にあるとして、新婦・新郎に一定の助成金を交付するなどの支援を県議会に要請している。「結婚新生活支援事業」と絡めた対応は制度として可能か、県の見解を伺う。

6 ハンセン病について

ハンセン病元患者の家族に対する補償法施行から11月22日で1年が経過した。厚生労働省によると、申請はこれまでに6431件、認定は5885件と、いずれも国が推計する対象約2万4000人の4分の1にとどまる。

(1) 法施行後1年間の県内における申請件数及び認定件数の実績、国が推計する対象者数に対する認定数の割合について伺う。また、県は申請が伸び悩む理由をどう分析しているか伺う。

(2) 申請期限は法施行から5年である。差別解消による環境整備や周知方法が課題となるが、県の取組を伺う。

7 児童手当の縮小見直しについて

国が児童手当を縮小する検討に入った。所得制限の算定基準を見直すほか、所得制限を超える世帯に支給する「特例給付」は廃止も含めて検討するという。

(1) 報道によると、政府は年内に結論を出す見通しのようなのだが、県はいかなる情報を得ているか。本県の子育て世帯への具体的影響を試算できているか。

(2) 見直し案では、所得制限の算定基準を「夫婦で所得が高い方」から「夫婦の所得の合算」に変更するようだ。子育て世代に共働き世帯が多い沖縄にとって影響の大きい制度変更だと考えるが、県の見解を伺う。

8 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和2年第7回沖縄県議会(定例会)

12月08日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	翁長 雄治(ていーだネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 新型コロナウイルス対策について、以下伺う。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 感染者と濃厚接触者になった家族の対応について(2) 感染者のメンタルヘルス対策について(3) 県民全員がPCR検査を受けることによる予算面と医療面での課題について(4) 観光業や教育現場、医療現場での感染状況について <p>2 健康行政について、以下伺う。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 健康経営についての本県の取組について(2) 2025年・2040年問題における本県の考え方について(3) 新型コロナウイルス流行以降の健康問題について<ul style="list-style-type: none">ア リモートワーク等、在宅勤務が増えることによる健康問題についての本県の取組についてイ 健康診断などの受診率について <p>3 こども医療費無料化について経緯を伺う。</p>			

一般質問通告表

令和2年第7回沖縄県議会(定例会)

12月08日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	仲宗根 悟(沖縄・平和)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 県は、米国と各国地位協定の比較調査を行っており、フィリピンを調査した結果を全国知事会で公表したとするが、日本との違いはどのようなことが明らかになったか伺う。</p> <p>(2) 米海兵隊がタクシー運転手に暴行を加え現金とタクシーを奪って逃走し事故を起こした凶悪な事件、このところの米軍関係者による酒気帯び運転、傷害事件、器物破損事件など事件が多発している。日常的に基地と隣り合わせの生活を余儀なくされている県民に大きな不安を与えている。県の認識と対応を伺う。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス関連の影響を理由に、県内の大学に休学や退学を届け出る学生が合わせて80人にも上るとのマスコミ報道がある。背景にあるものはどのようなものか、対策をどのように考えているか。</p> <p>(4) 学校へのスマートフォンや携帯電話の持込みを保護者らが連絡手段として希望している。県内の状況と対応を伺う。</p> <p>2 基地の負担軽減と戦後処理について</p> <p>(1) 米軍嘉手納弾薬庫内の拝所「チチェーン御嶽」の後ろ側へフェンスを移動し自由に例祭が行えるよう、集落ごと基地に奪われた読谷村牧原住民の切なる願いがある。県も実現できるよう取り計らいをお願いしたい。</p> <p>(2) 米軍嘉手納基地に格納庫や整備施設が新たに完成したと在沖米海兵隊が発表した。最新鋭のステルス戦闘機F35Bの運用を想定しているとする。さらなる騒音被害、基地の機能強化は許されるものではない。県の認識と今後の対策を伺う。</p> <p>3 農林水産業の振興について</p> <p>(1) 大宜味村にあるバナメイエビ養殖場で発生したエビの大量死は、甲殻類の伝染性疾病「急性肝臓壊死症」で、国内で初めて確認されたとし、周辺海域への原因菌の流出での蔓延が懸念された。県の対応を伺う。</p> <p>(2) 四国、香川県で確認された鳥インフルエンザ感染症は福岡県や兵庫県においても確認され甚大な損害を引き起こしている。本県における鳥インフルエンザ予防対策の取組状況はどうか伺う。</p> <p>(3) 昨年、紅芋農家を苦しめた基腐病は、いまだに具体的な防除策が見つかってなく生産量も減少し出荷量が安定しないと頭を抱えている状況にあり収束を待ちかねている。防除対策の取組の進捗状況を伺う。</p> <p>4 我が会派の代表質問との関連について</p>			